令和5年12月7日

木更津市議会議長 鶴岡大治 様

建設経済常任委員会

委員長 座親政彦

視察結果報告書

本委員会は、所管事項調査のため行政視察を実施したので、その概要を報告します。

記

1. 期 日

令和5年10月18日（水）～20日（金）

2. 視察地

- (1) 兵庫県尼崎市
- (2) 愛知県豊川市

3. 調査事項

- (1) 脱炭素社会の実現に向けた取組について（兵庫県尼崎市）
- (2) インクルーシブな公園整備について（愛知県豊川市）

4. 参加者

(1) 委員

座親 政彦 佐藤 修一 吾津松太郎 藤田 真澄
神蔵 五月 鶴岡 大治 斉藤 高根

(2) 執行部

都市整備部市街地整備課 課長 森田 重徳

(3) 随 行

主任主事 荒添 健

5. 概 要

別添のとおり

視 察 結 果 の 概 要

1. 兵庫県尼崎市

- ① 市 制 施 行 大正5年4月1日
- ② 人 口 454,781人 (令和5年9月1日現在)
- ③ 面 積 50.71km²
- ④ 一般会計当初予算規模 2,099億1,500万円
- ⑤ 財 政 力 指 数 0.83 (令和3年度決算)

〔市勢概要〕

尼崎市は兵庫県の南東部に位置する、人口45万人の中核市である。

阪神電車、JR、阪急電車が東西に走っており、大阪や神戸、京都や奈良へも乗り換えなしでアクセスでき、関西3空港へも1時間以内で移動できる交通の便がとても良いまちである。

南部に工業地域、中央部に商業地域、北部に住宅地が広がる形で発展を続け、近年は人口増加にも転じている。

「ひと咲き まち咲き あまがさき」をまちづくりのキャッチフレーズとし、「あまがさきで人々が、まちが、花を咲かせ、実を結び、種を残し、また次の花を咲かせていく」という思いで、このまちに関わる人たちが、学び合い、いきいきと活動できるような、魅力あふれるまちづくりを進めている。

〔調査事項〕

脱炭素社会の実現に向けた取組について

(事業概要)

尼崎市では令和3年に尼崎市気候非常事態宣言を行い、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現に向けて、市独自事業として市民・事業者向けの特色のある事業等を展開している。

(1) 市民向けの事業

① 公用車を活用したEVカーシェア・市有地を活用した民間EVカーシェア普及促進事業

ガソリン車からEVへの転換・シェアリングによる車両台数の削減等を目的にEVカーシェアを促進している。公用車として、環境に優しい小型EVをレンタルで導入し、事業者と連携の上で、使用しない休日には市民等に体験してもらうために、カーシェアに供している。また、民間

事業者がEVカーシェアを展開するために課題であった、ステーションの場所問題を解決するため、駅前の市有地を貸し出し、市として後押しを行っている。

②省エネ行動によるあま咲きコインのポイント付与事業

様々な省エネ行動等を行った市民等に対し、行動内容に応じて電子地域通貨（あま咲きコイン）を付与することで、二酸化炭素排出量の削減につながる取組実施の動機付けを行うとともに地域経済の活性化を促進している。（付与例：電気使用量の削減、エコ通勤として公共交通機関の定期券購入、省エネ家電への買替え）

（2）事業者向けの事業

①グリーンビークル導入補助事業（社用車へのエコカー導入補助事業）

地球温暖化問題及び大気汚染の対策として、環境負荷の低減に寄与する車種（天然ガス、ハイブリットによるバス、トラック、EV、FCV）を導入しようとする場合に費用の一部を補助している。なお、市独自でグリーンビークルという名称としている。

②使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助事業

市内で開催するイベントの主催者か共催者が、使い捨てプラスチック代替製品を利用する場合には、費用の一部を補助している。

③もったいないあまがさき推進店の取組

食品ロスやプラスチックごみの削減を推進する店舗などをもったいないあまがさき推進店として認定している。推進店には、認定ステッカーやポスターなどを交付し、市ホームページでも周知している。

④脱炭素に向けた支援メニューの周知について

市内中小企業を対象に、省エネ・地球温暖化対策のための各種支援制度の周知を行っている。尼崎市で実施している事業はもとより、経済産業省や環境省、兵庫県が実施している支援事業やイベントなどを項目ごとにわかりやすく取りまとめ、市ホームページへの掲載やガイドブックの発行、メールマガジンの配信などにより、周知している。

（3）市民への環境教育・啓発活動

①給水機設置によるマイボトル普及推進事業

民間企業との協定により市役所などの公共施設や民間の観光施設などにおいて給水機設置を促進し、市民等が自由に利用できる給水スポットとして整備することで、マイボトルの普及推進を通じたプラスチックごみの削減に取り組んでいる。また、尼崎市オリジナルマイボトルを制作し、販売することで、機運の醸成を図っている。

②尼崎市気候非常事態宣言に関する周知啓発

令和3年に表明した尼崎市気候非常事態宣言について、6月の環境月間や12月の地球温暖化防止月間に合わせて、啓発パンフレットの全戸配布や市内主要駅でのぼりや横断幕の掲示を行っている。

③あまがさき環境教育プログラム事業

脱炭素社会や循環型社会形成などに向けた取組について学ぶことができる小学校向け環境教育プログラムを実施している。

〔主な質疑〕

Q1) 給水機設置によるマイボトル普及推進事業について、導入実績は。

A1) 令和3年度から導入し、現在42台設置している。また、オリジナルマイボトルは4,000本強の販売実績である。

Q2) 給水機設置に掛かるコストは。

A2) 協定により、公共施設に設置する場合には常温タイプだと無償であり、冷水タイプだと毎月少額を支払っている。また、民間にも設置を広げており、維持費は無料だが、設置費用として1万1,000円が掛かっている。なお、その費用は全額市から補助をしている。

Q3) 公用車を活用したEVカーシェアについて、事業者との契約体系は。

A3) レンタル契約を結んでおり、平日は市役所、土日は事業者が使用するという内容になっている。

Q4) 土日に事業者が使用することで、市に使用料などが入ってくるのか。

A4) 特段入ってこない。まだ利用率が低く、市から要求できるレベルではない。

Q5) 土日にカーシェアに供するために、市職員が移動するのか。

A5) 市役所に駐車してあるEVを事業者が移動し、土日に供している。

Q6) 市有地を活用した民間EVカーシェア普及促進事業について、市民はいつでも借りられるのか。

A6) アプリで自由に予約ができ、いつでも自由に借りられる。

Q7) 事業者が常駐しているのか。

A7) 無人で運営されており、一般的なカーシェアが市有地で行われているというイメージである。な

お、市の財源負担はなく、逆に事業者から土地使用料をいただいている。

Q8) ごみ収集車へのEVの導入状況は。

A8) 現在、一部車両では天然ガス式を導入しているが、EVはまだ導入していない。

Q9) 太陽光発電の導入に係る補助は行っているのか。

A9) 市民向けには、県内10市町と共同でスケールメリットを活かした共同購入事業を行っている。

事業者向けには、脱炭素経営を伴走型で丸ごとサポートという取組をしており、その中で再エネ設備を導入する場合には、上限200万円の補助を行っている。

Q10) 省エネ行動によるあま咲きコインのポイント付与事業について、支援メニューは見直しているのか。

A10) 随時見直しており、今年度はエコカーの購入、電気使用量の削減を追加した。

Q11) あま咲きコインの利用方法、利用状況は。

A11) スマートフォンでのQRコード決済と専用カードの併用により利用ができる。人口45万人のうち、10万人以上に利用していただいている。

Q12) ポイントの付与実績として令和4年度で約4,200件の実績があるが、ここまで多い理由は。

A12) 年に1回のパンフレットの送付や、環境月間での重点的な周知の結果だと考えている。また、家電量販店やカーディーラーにも利用客に周知してもらっている。

Q13) ポイントの財源として、国の交付金などは使用しているのか。

A13) 交付金等ではなく、全額環境基金より拠出している。

Q14) ふるさと納税などによる基金への寄付も募っているようだが、環境基金の残高は。

A14) 令和4年度末で6億9,000万円であり、令和4年度の拠出は4,300万円であった。

Q15) 本ポイント付与事業は環境部門の主導か、それともあま咲きコインの所管である産業部門か。

A15) もともと各部局でポイント付与事業をそれぞれ実施しており、その後あま咲きコインが始まったため機能を集約したもの。従来から環境部で少し実施していたが、あま咲きコインを契機として、メニュー等の拡充を図ったもの。

〔考 察〕

尼崎市の脱炭素社会に向けた特色のある事業のうち、市民向けの事業として、まず、EVカーシェア事業については、EVカーに興味のある人にとっては体験できる良い機会であり、市としてはEVの普及啓発に加え、公用車として使用しない土日も無駄なく活用することができ、事業者の協力が必須ではあるが、興味深い取組だと感じられた。また、省エネ行動によるあま咲きコインのポイント付与事業については、電気使用量の削減や省エネ家電への買替えなどのほか、EVカーシェア利用などの市で取り組んでいる環境施策に対応したメニューも盛り込んでいる。これらの取組には、電子地域通貨の普及との相乗効果があり、本市でも参考になるのではないかと考える。

なお、省エネ家電への買替えについては、ただ単に買替えによる二酸化炭素排出量の削減効果だけを謳うのではなく、事業実施の裏付けとして、家電の生産から廃棄までのトータルで掛かる二酸化炭素排出量と比較した数値を把握しておくことが望ましいと感じられた。

次に、事業者向けの事業として、まず、グリーンビークル導入補助事業では、グリーンビークルという市独自の呼称を用いることによって、地球温暖化・大気汚染対策を事業者の意識に捉えやすくし、市の施策の周知とともに、市として脱炭素に向けて取り組んでいることをアピールしている。また、市内中小企業の脱炭素経営を推進するため、企業のエネルギー消費の現状から省エネルギー改善・設備導入までを切れ目なく伴走型で支援しているところは参考になった。

最後に、市民への環境教育・啓発活動として、給水機設置によるマイボトル普及推進事業では、順次給水機設置場所を増加させるとともに、市オリジナルマイボトルを作製、販売しており、普及に注力している様子が見て取れた。身近な環境教育や市民への啓発活動の一つとなっているので、本市でも、今後も給水機の設置場所の増加や市民への周知啓発に努めていくことが必要だと考える。

以上、尼崎市では各種事業の充実はもとより、市民・事業者に向けた周知、啓発活動にも力を入れていることが見て取れた。本市とは人口規模、予算規模が大きく違うことから、これらの事業を同様に実施することは難しいが、本市でもゼロカーボンシティ宣言を行っている以上、可能な範囲での取組の拡充や予算を掛けない中でも市民・事業者への周知徹底を図るなど、創意工夫を凝らしながら、本市の実情に合った取組を進めていく必要があると考察する。

2. 愛知県豊川市

① 市 制 施 行	昭和18年6月1日
② 人 口	184,316人 (令和5年9月1日現在)
③ 面 積	161.14km ²
④ 一般会計当初予算規模	708億8,000万円
⑤ 財 政 力 指 数	0.84 (令和3年度決算)

〔市勢概要〕

豊川市は、愛知県の南東にあり、北部には三河地方で一番高い山の本宮山があり、南には、穏やかな三河湾があるのが特徴で、温暖な気候の東三河地方にあり、自然に恵まれている。

日本3大稲荷の豊川稲荷があり、ご当地グルメ豊川いなり寿司をはじめ、とよかわブランドで日本一の生産量のとよかわバラ、とよかわバウムクーヘン、とよかわトマトケチャップ、おでん缶でも有名などよかわうずら缶、日本一の養殖量を誇るとよかわ鮎、新幹線車両ドクターイエローも豊川市で製造している。

市内には、豊川インター、音羽蒲郡インターの2つの東名高速道路、国道1号線、新幹線、JR東海、名鉄幹線が市内を通過し、19の駅があり、交通の要衝として栄えているまちである。

〔調査事項〕

インクルーシブな子ども広場の整備について

(事業概要)

豊川公園は、昭和25年6月15日に都市計画決定され、市内で最も古い公園であり、運動公園という位置づけである。その後、国では、社会情勢の変化により、これまでの公園量の拡大に取り組むステージから、公園の持つ多機能性を都市のため、地域のため、市民のために最大限引き出すことを重視するステージへの移行が必要との取りまとめを平成28年度に公表した。新たなステージへの移行では、重視すべき3つの視点として、ストック効果をより高める、民間との連携を加速する、都市公園を一層柔軟に使いこなすが示され、本観点に則り、市では令和元年度より豊川公園の再整備に着手した。

再整備にあたっては、プール施設を撤去するなど、公園全体の配置を見直す中で、これまであった子ども広場も公園内で移転することとし、そこで今後の子ども広場に求められる役割、機能の整理を行った。豊川公園は市の中心市街地に位置する代表的な公園であり、他の公園にはない役割が求められること、幅広い市民に親しまれること、市民意識調査で公園のバリアフリー化が上位に上がっていたことなどから、整備方針を誰もが一緒に遊べる広場づくりとし、年齢や身体能力に関係

なく、誰でも一緒に遊べるインクルーシブの概念に基づいた遊具を設置することとした。

インクルーシブなこども広場を計画するにあたっては、ニーズ把握として、障がい者の福祉団体や保育園、民間の医療療育センター、インクルーシブな広場を研究している大学教授などから意見聴取を行っている。

このような経緯を経て、令和4年3月に新たなこども広場がオープンした。インクルーシブという観点での広場の特徴としては、車いすのままでも昇り降りができる複合遊具や、体幹の弱い子でもできるように配慮したブランコなどの遊具設置に留まらず、地面への衝撃吸収性を備えたゴムチップによる舗装、障がい者、妊産婦、けが人などを対象とした思いやり駐車場の設置、車いすやベビーカーを置けるように工夫したベンチの設置、点字ブロックの設置など、非常にきめ細やかな配慮がなされている点が挙げられる。

これらの取組により、平日、休日を問わず、多くの市民が利用しており、市を代表する公園として市民の憩いの場となっている。

〔主な質疑〕

Q1) 遊具の耐用年数は。

A1) 種類によるが、おおむね10年から20年であり、一般的な遊具と同じである。ただし、購入費用は一般的な遊具と比べて1.5倍ほどである。

Q2) 障がいの種類によらず、全ての遊具を利用できるのか。

A2) 種類に関わらず、一律で利用できる遊具というのはなかなか難しい。一方で、例えば視覚障がい、弱視の方への配慮として、遊具の安全領域はゴムチップ舗装の色を変えて、少しでもわかりやすいよう努めるなど、広場全体で少しでも配慮できるようにしている。

Q3) 遊具の対象年齢は。

A3) 遊具には、大きく分けて3歳未満用、3歳から5歳までの幼児用、それ以上の児童用とあるが、豊川公園では幼児用以下の遊具を設置している。

Q4) 運動公園として需要が多そうだが、公園全体で駐車場は足りているのか。

A4) 旧公園だと50台分しかなかったが、関係各課で協議し、再整備を機に170台へと増設した。そのうち50台分は通常は広場として利用し、イベント時には臨時的に駐車場として利用するもの。

Q5) インクルーシブな広場として整備した場合に、国の補助額への影響はあるのか。

A5) 公園整備の場合には、国土交通省の補助がメインとなるが、インクルーシブの場合でも補助の上乗せ等はない。

Q6) 公園は指定管理者による運営か。

A6) 運動施設のみ指定管理者制度を活用している。それ以外のこども広場や芝生広場などは市直営で管理しており、草刈や樹木の剪定は業者に発注している。

Q7) 豊川公園以外にもインクルーシブな広場を整備する考えは。

A7) あくまでも市を代表する公園として特別に整備しており、費用面を考慮し、それ以外の街区公園などには導入する考えはない。

Q8) 防災公園として位置づけているのか。

A8) 防災公園とは位置付けていないが、地域防災計画では広域避難地としている。

Q9) 遊具の点検は毎年行っているのか。

A9) 法令により、年に1回点検を行っている。

Q10) こども広場の整備費用は。

A10) 樹木の伐採を除き、遊具費用等の上物整備で約5,800万円である。

Q11) 障がいのある方は利用しているのか。

A11) 実際に車いすの方などが利用しているのを見かけることが多々あり、今後、利用者への調査を行っていきたいと考えている。また、計画時にヒアリングを行った福祉団体や医療機関などにも施設の改善点などを意見聴取していききたい。

Q12) 公園を常時開放していて、なにか不具合はないか。

A12) 開設当初は夜間にたまり場ようになってしまい、職員がパトロールを行っていたが、しだいに無くなり、常時開放を行っていて特段の問題はない。

Q13) 遊具の選定についても、市民の意見を聞いたのか。

A13) 福祉団体等に遊具についても相談は行った。その中で車いすに座ったまま砂場が体験できる遊具の設置要望があったが、管理面の懸念から断念した経緯がある。また、当初、ジャングルジムのような遊具を検討していたが、保護者の死角になるという意見があり、こちらも断念した。

[考 察]

豊川市の中心市街地には、市役所をはじめ、JR豊川駅、図書館、豊川公園、庭球場、野球場などの様々な施設が集積しており、市民にとって利便性が高く、インクルーシブな広場へは良好なアクセス環境である。

インクルーシブな広場として、遊具における配慮はもとより、安全確保の観点から、遊具周辺への衝撃吸収性を備えたゴムチップによる舗装や思いやり駐車場の設置など、様々な特性の方が利用しやすいよう配慮している。インクルーシブな広場だから来ている人もいるとは思いますが、純粋に多くの市民から、遊びたい、行きたい公園として選ばれているように感じ、誰でも平等に遊ぶことのできる施設として整備され、誰もが行きたい施設となっている良い事例だと感じた。

一方で、ひとつの遊具で様々な特性の方々へのニーズに応じることはできず、目的に応じた複数の遊具整備が必要となり、加えて、周辺環境の整備も考えなくてはならず、インクルーシブという理念を体現するためには、費用面がなによりの課題である。豊川市では、市民全体の利用に供するため、市を代表する公園である豊川公園にのみインクルーシブな遊具を整備しており、街区公園などへの整備は行わないという明確な整理をしている。

少子高齢化、人口減少、施設老朽化という都市公園の整備についての課題はどこも変わらないと感じたが、豊川市ではそこで終わらず独自の取組を考え、必要な公園、必要とされる公園とは何かを考え検討した結果、インクルーシブという結論に至っている。

また、近年、インクルーシブな広場は東京都を中心に増加し、近隣だと市原市が本年4月に開設しており、このような広場は誰も取り残さない環境として障がいや人種など多様性を育む場としても大切であると考えます。

本市では子育て世代の転入が増えており、市民意識調査の結果からも見て取れるように、子育て環境の一つである公園の環境整備については多くのニーズがある。費用面の課題はあるものの、これからの本市全体での公園整備を考えたときに、ひとつの選択肢として検討する価値はあると考え、今後の公園施策の充実に期待するところである。

以上、視察結果について概略報告する。